

目

次

頁

令和2年度埼玉県病院事業会計の予算に関する説明書	548
令和2年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書	586
令和2年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書	622
令和2年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書	665
令和2年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書	701

令和 2 年度埼玉県病院事業会計の予算に関する説明書

令和 2 年度埼玉県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			62,491,005	
	1 医業収益		45,946,099	
		1 入院収益	30,546,192	
		2 外来収益	13,572,903	
		3 その他医業収益	1,827,004	
	2 医業外収益		16,361,063	
		1 受取利息配当金	1,350	
		2 補助金	172,269	
		3 負担金交付金	13,537,698	
		4 長期前受金戻入	1,969,169	
		5 その他医業外収益	680,577	
	3 特別利益		183,843	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	183,842	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			64,172,302	
	1 医業費用		62,903,149	
		1 給与費	26,791,745	
		2 材料費	18,056,573	
		3 経費	11,554,885	
		4 減価償却費	5,704,198	
		5 資産減耗費	63,609	
		6 研究研修費	732,139	
	2 医業外費用		1,249,152	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	549,222	
		2 長期前払消費税勘定償却	614,064	
		3 消費税	77,415	
		4 雑損失	8,451	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費	1 予 備 費	20,000 20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,876,201	
	1 企 業 債		3,203,000	
		1 企 業 債	3,203,000	
	2 他 会 計 負 担 金		2,609,057	
		1 他 会 計 負 担 金	2,609,057	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 補 助 金		64,140	
		1 補 助 金	64,140	
	5 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	6 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	7 そ の 他 収 入		1	
		1 そ の 他 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		8,421,870	
		1 施 設 増 改 築 工 事 費	3,475,201	
		2 資 産 購 入 費	318,608	
	2 企 業 債 償 還 金	2 資 産 購 入 費	3,156,593	
		1 企 業 債 償 還 金	4,946,669	

令和 2 年度埼玉県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 31 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 1,684,684,000
減価償却費	5,704,198,000
資産減耗費	62,506,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	301,524,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	439,668,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,660,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,819,000
長期前受金戻入額	△ 1,969,169,000
その他特別利益	△ 183,842,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,350,000
支払利息及び企業債取扱諸費	549,222,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 271,000,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,874,744,000
小計	1,110,808,000
利息及び配当金の受取額	1,350,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 549,222,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	562,936,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,785,544,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,215,833,000
国庫補助金等による収入	64,141,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,609,057,000
寄附金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,176,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,203,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,827,969,000
その他の企業債の償還による支出	△ 118,700,000
リース債務の返済による支出	△ 157,896,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,901,565,000

資金増加額（又は減少額）	△ 1,666,805,000
資金期首残高	13,192,962,037
資金期末残高	11,526,157,037

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	(887) 2,418	1,680,513	9,723,776	10,956,167	22,360,456	4,332,819	26,693,275
前 年 度	673	(4) 2,399	1,442,351	9,673,249	10,518,412	21,634,012	4,283,156	25,917,168
比 較	△ 668	(883) 19	238,162	50,527	437,755	726,444	49,663	776,107

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	178,147	1,118,098	221,717	1,091,371	89,978	1,630,476	504,421
	前 年 度	189,745	1,129,399	216,627	1,115,421	90,824	1,639,175	513,933
	比 較	△ 11,598	△ 11,301	5,090	△ 24,050	△ 846	△ 8,699	△ 9,512
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	154,813	1,227	253,594	1,909	4,505,978	1,204,438	
	前 年 度	151,464	1,227	228,007	1,272	4,224,784	1,016,534	
	比 較	3,349	0	25,587	637	281,194	187,904	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	(2) 2,418	2,077	9,723,776	10,743,816	20,469,669	4,024,497	24,494,166
前 年 度	673	(4) 2,399	1,442,351	9,673,249	10,518,412	21,634,012	4,283,156	25,917,168
比 較	△ 668	(△ 2) 19	△ 1,440,274	50,527	225,404	△ 1,164,343	△ 258,659	△ 1,423,002

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	178,147	1,118,098	221,717	1,091,371	89,978	1,630,476	504,421
	前 年 度	189,745	1,129,399	216,627	1,115,421	90,824	1,639,175	513,933
	比 較	△ 11,598	△ 11,301	5,090	△ 24,050	△ 846	△ 8,699	△ 9,512
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	154,813	1,227	253,594	1,909	4,293,627	1,204,438	
	前 年 度	151,464	1,227	228,007	1,272	4,224,784	1,016,534	
	比 較	3,349	0	25,587	637	68,843	187,904	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(885)	1,678,436		212,351	1,890,787	308,322	2,199,109
前 年 度		()						
比 較		(885)	1,678,436		212,351	1,890,787	308,322	2,199,109

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	212,351
	前 年 度	
	比 較	212,351

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	50,527	給与改定に伴う 増減分	25,525		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	120,097	〔号 級 数 別〕 〔平 均 間 差 額〕 × 〔号級数別の給料月額〕 が 増 加 す る 職 員 数 × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 95,095	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 〔現 に 在 職〕 (その他) (計) する職員数 本年度 2,420 人 2,420 人 前年度 2,356 人 47 人 2,403 人 増 員 64 人 △ 47 人 17 人
手 当	437,755	その他の増減分	437,755		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職員 (企業職 (1))	医 師 (医療職 (1))	看護 師 (医療職 (3))	そ の 他 (企業職 (2)) (研究職) (医療職 (2))
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,185	483,621	300,954	319,226
	平均給与月額 (円)	415,554	1,172,400	401,942	437,548
	平均年齢 (歳)	41.6	45.2	36.5	39.6
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,331	485,501	298,716	316,519
	平均給与月額 (円)	419,552	1,160,993	410,951	438,709
	平均年齢 (歳)	41.9	45.0	36.0	39.2

(2) 初任給

区 分		企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高 校 卒		157,333	159,872				
大 学 卒		191,664		208,728	274,500	197,758	213,095
一 般 会 計 の 制 度	区 分	行政職(円)	技能職(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
	高 校 卒	157,333	159,872				
	大 学 卒	191,664		208,728	274,500	197,758	213,095

(3) 級別職員数

区分	級	企業職 (1)		企業職 (2)		研究職		医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	1級	() 35	() 18.9					() 45	() 14.8	() 5	() 1.6		
	2級	() 37	() 20.0	(2)	(100.0)	() 2	() 20.0	() 201	() 65.9	() 44	() 13.8	() 344	() 22.5
	3級	() 26	() 14.1			() 7	() 70.0	() 55	() 18.0	() 81	() 25.3	(2) 659	(100.0) 43.1
	4級	() 44	() 23.8			() 1	() 10.0	() 4	() 1.3	() 74	() 23.1	() 298	() 19.5
	5級	() 21	() 11.4	() 3	() 100.0					() 89	() 27.8	() 217	() 14.2
	6級	() 16	() 8.6							() 27	() 8.4	() 8	() 0.5
	7級	() 5	() 2.7									() 3	() 0.2
	8級	()	()										
	9級	() 1	() 0.5										
	10級												
	計	() 185	() 100.0	(2) 3	(100.0) 100.0	() 10	() 100.0	() 305	() 100.0	() 320	() 100.0	(2) 1,529	(100.0) 100.0

区 分	級	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月1日 現 在	1級	() 28	() 16.4					() 35	() 12.1	() 2	() 0.6		
	2級	() 33	() 19.3			() 3	() 30.0	() 199	() 68.6	() 59	() 18.4	() 336	() 21.7
	3級	() 24	() 14.0	(3)	(100.0)	() 6	() 60.0	() 52	() 17.9	() 79	() 24.7	(1)	(100.0)
	4級	() 44	() 25.7			() 1	() 10.0	() 4	() 1.4	() 55	() 17.2	() 273	() 17.6
	5級	() 22	() 12.9	() 3	() 100.0					() 101	() 31.6	() 237	() 15.3
	6級	() 13	() 7.6							() 24	() 7.5	() 7	() 0.5
	7級	() 2	() 1.2									() 2	() 0.1
	8級	() 4	() 2.3										
	9級	() 1	() 0.6										
	10級												
	計	() 171	() 100.0	(3) 3	(100.0) 100.0	() 10	() 100.0	() 290	() 100.0	() 320	() 100.0	(1) 1,548	(100.0) 100.0

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医 療 職 (1)	医 員	医 長	副 病 院 長 ・ 部 長	病 院 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,882	334	1,548	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,517	227	1,290	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	15	9	6
		2号給 (人)	110	2	108
		3号給 (人)	25	4	21
		4号給 (人)	1,002	150	852
		5号給 (人)	221	58	163
		6号給 (人)	138		138
		8号給 (人)	6	4	2
比 率 (B)/(A) (%)	80.6	68.0	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,858	306	1,552	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,513	211	1,302	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	13	8	5
		2号給 (人)	111	2	109
		3号給 (人)	25	4	21
		4号給 (人)	1,000	139	861
		5号給 (人)	219	54	165
		6号給 (人)	139		139
		8号給 (人)	6	4	2
比 率 (B)/(A) (%)	81.4	69.0	83.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職 員	医 師	看 護 師	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	3.8	0.3	0.9	5.6	1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	56.7	11.0	14.1	74.0	42.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	22,902	9,247	31,283	24,246	11,396
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当、福祉保健業務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,136,732,737

ロ 建 物 89,669,107,226

減価償却累計額 △31,184,064,472 58,485,042,754

ハ 構 築 物 6,092,765,161

減価償却累計額 △3,352,421,754 2,740,343,407

ニ 器 械 備 品 27,191,789,619

減価償却累計額 △20,627,226,840 6,564,562,779

ホ 車 両 58,535,000

減価償却累計額 △54,790,331 3,744,669

ヘ リー ス 資 産 1,447,590,960

減価償却累計額 △448,926,949 998,664,011

ト 建 設 仮 勘 定 35,159,400

チ その他有形固定資産 11,490,000

有形固定資産合計 83,975,739,757

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,492,402

ロ ソ フ ト ウ ェ ア	3,423,822,660		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	12,000,000		
ニ その他無形固定資産	<u>1,076,660</u>		
無形固定資産合計		3,445,391,722	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>3,217,663,857</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,217,663,857</u>	
固定資産合計			90,638,795,336
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		11,526,157,037	
(2) 未 収 金	7,354,000,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△254,446,688</u>	7,099,553,312	
(3) 貯 蔵 品		186,960,231	
(4) 前 払 費 用		<u>11,226,800</u>	
流動資産合計			<u>18,823,897,380</u>
資 産 合 計			<u>109,462,692,716</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債	
(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	72,013,771,205

ロその他の企業債	<u>867,200,000</u>		
企業債合計		72,880,971,205	
(2)リース債務		779,992,453	
(3)引当金			
イ退職給付引当金	<u>5,474,265,029</u>		
引当金合計		<u>5,474,265,029</u>	
固定負債合計			79,135,228,687
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,818,358,000		
ロその他の企業債	<u>118,700,000</u>		
企業債合計		5,937,058,000	
(2)リース債務		271,371,782	
(3)未払金		4,137,415,000	
(4)引当金			
イ賞与引当金	<u>1,705,446,000</u>		
引当金合計		1,705,446,000	

(5)その他流動負債		<u>292,718,347</u>	
流動負債合計			12,344,009,129
5繰延収益			
(1)受贈財産評価額長期前受金	182,213,336		
収益化累計額	<u>△114,693,846</u>	67,519,490	
(2)補助金長期前受金	317,522,129		
収益化累計額	<u>△20,250,106</u>	297,272,023	
(3)国庫補助金長期前受金	2,105,707,678		
収益化累計額	<u>△742,226,976</u>	1,363,480,702	
(4)他会計補助金長期前受金	875,107,022		
収益化累計額	<u>△136,463,188</u>	738,643,834	
(5)他会計負担金長期前受金	18,328,487,845		
収益化累計額	<u>△14,953,952,172</u>	<u>3,374,535,673</u>	
繰延収益合計			<u>5,841,451,722</u>
負債合計			<u>97,320,689,538</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			29,886,286,582
7 剰 余 金			

(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	417,565,948		
ロ寄 附 金	752,000		
ハ国庫補助金	304,182,221		
ニその他資本剰余金	<u>4,834,238,359</u>		
資本剰余金合計		5,556,738,528	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ当年度未処理欠損金	<u>23,301,021,932</u>		
利益剰余金合計		<u>△23,301,021,932</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△17,744,283,404</u>
資 本 合 計			<u>12,142,003,178</u>
負 債 資 本 合 計			<u>109,462,692,716</u>

令和元年度埼玉県病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	医	業	収	益		
	(1)	入	院	収	益	29,752,137,000
	(2)	外	来	収	益	12,728,992,000
	(3)	そ	の	他	医	業
				収	益	<u>1,679,738,000</u>
						44,160,867,000
2	医	業	費	用		
	(1)	給	与	費		25,995,602,000
	(2)	材	料	費		16,082,577,000
	(3)	経		費		10,246,833,000
	(4)	減	価	償	却	費
						5,537,454,000
	(5)	資	産	減	耗	費
						32,215,000
	(6)	研	究	研	修	費
						<u>662,581,000</u>
						<u>58,557,262,000</u>
						14,396,395,000
		医	業	損	失	
3	医	業	外	収	益	

(1) 受 取 利 息 配 当 金	100,000		
(2) 補 助 金	124,830,000		
(3) 負 担 金 交 付 金	12,692,948,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,781,927,000		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>642,285,000</u>	15,242,090,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	570,514,000		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	595,143,000		
(3) 雑 損 失	<u>2,285,805,000</u>	<u>3,451,462,000</u>	<u>11,790,628,000</u>
経 常 損 失			2,605,767,000
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>199,272,000</u>	199,273,000	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		

(2) その他特別損失	<u>738,854,000</u>	<u>738,855,000</u>	<u>539,582,000</u>
当年度純損失			3,145,349,000
前年度繰越欠損金			<u>18,470,988,932</u>
当年度未処理欠損金			<u>21,616,337,932</u>

令和元年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,136,732,737

ロ 建 物 89,385,744,787

減 価 償 却 累 計 額 △28,592,946,472 60,792,798,315

ハ 構 築 物 6,092,765,161

減 価 償 却 累 計 額 △3,066,834,754 3,025,930,407

ニ 器 械 備 品 26,750,544,619

減 価 償 却 累 計 額 △19,851,574,840 6,898,969,779

ホ 車 両 58,535,000

減 価 償 却 累 計 額 △50,306,331 8,228,669

ヘ リ ー ス 資 産 652,822,960

減 価 償 却 累 計 額 △345,551,949 307,271,011

ト 建 設 仮 勘 定 122,398,839

チ その他有形固定資産 11,490,000

有 形 固 定 資 産 合 計 86,303,819,757

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,492,402

ロ ソ フ ト ウ ェ ア	2,918,858,660		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	78,786,000		
ニ その他無形固定資産	<u>1,076,660</u>		
無形固定資産合計		3,007,213,722	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>3,519,187,857</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,519,187,857</u>	
固定資産合計			92,830,221,336
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		13,192,962,037	
(2) 未 収 金	7,083,000,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△245,627,688</u>	6,837,372,312	
(3) 貯 蔵 品		188,142,231	
(4) 前 払 費 用		<u>11,226,800</u>	
流動資産合計			<u>20,229,703,380</u>
資 産 合 計			<u>113,059,924,716</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債	
(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	

74,629,129,205

ロその他の企業債	<u>985,900,000</u>		
企業債合計		75,615,029,205	
(2)リース債務		232,792,330	
(3)引当金			
イ退職給付引当金	<u>5,034,597,029</u>		
引当金合計		<u>5,034,597,029</u>	
固定負債合計			80,882,418,564
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,827,969,000		
ロその他の企業債	<u>118,700,000</u>		
企業債合計		4,946,669,000	
(2)リース債務		102,222,905	
(3)未払金		6,012,159,000	
(4)引当金			
イ賞与引当金	<u>1,675,786,000</u>		
引当金合計		1,675,786,000	

(5)その他流動負債		<u>292,718,347</u>	
流動負債合計			13,029,555,252
5繰延収益			
(1)受贈財産評価額長期前受金	182,213,336		
収益化累計額	<u>△102,005,846</u>	80,207,490	
(2)補助金長期前受金	253,382,129		
収益化累計額	<u>△13,899,106</u>	239,483,023	
(3)国庫補助金長期前受金	2,105,706,678		
収益化累計額	<u>△664,869,976</u>	1,440,836,702	
(4)他会計補助金長期前受金	875,107,022		
収益化累計額	<u>△95,847,188</u>	779,259,834	
(5)他会計負担金長期前受金	15,886,530,845		
収益化累計額	<u>△12,937,953,172</u>	<u>2,948,577,673</u>	
繰延収益合計			<u>5,488,364,722</u>
負債合計			<u>99,400,338,538</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			29,886,286,582
7 剰 余 金			

(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	417,565,948		
ロ寄 附 金	751,000		
ハ国庫補助金	304,182,221		
ニその他資本剰余金	<u>4,667,138,359</u>		
資本剰余金合計		5,389,637,528	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ当年度未処理欠損金	<u>21,616,337,932</u>		
利益剰余金合計		<u>△21,616,337,932</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△16,226,700,404</u>
資 本 合 計			<u>13,659,586,178</u>
負 債 資 本 合 計			<u>113,059,924,716</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,798,260,803円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内の15年にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

令和2年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、794,768,000円及び874,245,000円である。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は38,799,544,568円である。

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は35,806,956,796円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施
精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

(単位 千円)

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	9,850,291	18,127,856	13,723,481	2,159,239	300,000	44,160,867
医業費用	13,333,470	20,925,126	19,831,596	3,395,784	1,071,286	58,557,262
医業損益	△3,483,179	△2,797,270	△6,108,115	△1,236,545	△771,286	△14,396,395
経常損益	△1,211,519	△294,661	△383,803	△30,513	△685,271	△2,605,767

セグメント資産	23,745,943	35,383,994	49,475,018	4,933,805	△478,835	113,059,925
セグメント負債	16,910,617	29,717,005	49,856,369	2,709,912	206,436	99,400,339
その他の項目						
負担金交付金	2,654,947	2,611,360	6,177,323	1,134,049	115,269	12,692,948
減価償却費	1,082,428	1,725,668	2,431,274	297,893	191	5,537,454
特別利益	90,129	51,359	55,201	2,583	1	199,273
特別損失	0	0	738,854	0	1	738,855
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	5,231	282,531	△2,260,212	△183,991	78,592	△2,077,849

令和２年度（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	10,780,667	19,189,275	13,390,533	2,165,338	300,000	45,825,813
医業費用	14,311,942	22,141,019	19,288,432	3,492,598	1,044,372	60,278,363
医業損益	△3,531,275	△2,951,744	△5,897,899	△1,327,260	△744,372	△14,452,550
経常損益	△1,208,570	△556,411	412,394	161,612	△677,551	△1,868,526
セグメント資産	22,789,321	32,342,312	49,346,789	5,087,296	△103,025	109,462,693
セグメント負債	17,089,379	27,178,965	49,091,885	2,700,664	1,259,797	97,320,690
その他の項目						
負担金交付金	2,795,354	2,648,332	6,568,048	1,422,549	103,415	13,537,698
減価償却費	1,288,953	1,713,074	2,390,338	311,800	33	5,704,198
特別利益	73,185	52,769	56,761	1,127	1	183,843
特別損失	0	0	0	0	1	1
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	△475,410	△1,065,985	△1,134,311	△211,840	997,644	△1,889,902

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

令和元年度において、期末・勤勉手当として2,232,146,836円を支給するため、賞与引当金1,555,077,421円を取り崩している。

令和2年度において、期末・勤勉手当として2,513,679,000円を支給するため、賞与引当金1,675,786,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	令和元年度	令和2年度
短期リース債務	102,222,905円	271,371,782円
長期リース債務	232,792,330円	779,992,453円
計	335,015,235円	1,051,364,235円

令和 2 年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書

令和 2 年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			1,943,069	
	1 営 業 収 益		1,773,487	
		1 給 水 収 益	1,705,854	
		2 受 託 工 事 収 益	65,256	
		3 そ の 他 営 業 収 益	2,377	
	2 営 業 外 収 益		169,581	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,286	
		2 他 会 計 補 助 金	1,668	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	165,604	
		4 雑 収 益	23	
	3 特 別 利 益		1	
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2,466,986	
	1 営 業 費 用		2,224,151	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	725,408	
		2 配 水 及 び 給 水 費	502,746	
		3 受 託 工 事 費	65,256	
		4 総 係 費	160,941	
		5 減 価 償 却 費	576,167	
		6 資 産 減 耗 費	193,633	
	2 営 業 外 費 用		31,835	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,034	
		2 消 費 税	20,800	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		207,000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	207,000	
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			352,474	
	1 建 設 補 助 金		159,800	
		1 建 設 補 助 金	159,800	
	2 長 期 貸 付 金 償 還 金		192,000	
		1 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	192,000	
	3 他 会 計 補 助 金		672	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	672	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5 雑 収 入		1	
		1 雑 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			913,414	
	1 建 設 改 良 費		805,543	
		1 業 務 設 備 整 備 費	541,631	
		2 利 根 導 水 路 大規模地震対策事業費	18,598	
		3 柿 木 浄 水 場 耐 震 化 事 業 費	206,102	
		4 建 設 改 良 事 務 費	39,212	
	2 企 業 債 償 還 金		107,101	
		1 企 業 債 償 還 金	107,101	
	3 過 年 度 国 庫 補 助 金 返 還 金		770	
		1 過 年 度 国 庫 補 助 金 返 還 金	770	

令和 2 年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 561,606,000
減価償却費	576,167,000
資産減耗費	66,639,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,467,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 126,973,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	723,000
長期前受金戻入額	△ 165,604,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,286,000
支払利息及び企業債取扱諸費	11,034,000
未収金の増減額(△は増加)	9,675,270
未払金の増減額(△は減少)	△ 92,326,778
小計	△ 234,090,508
利息及び配当金の受取額	2,286,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 11,034,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,838,508

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 735,536,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 17,245,000
貸付金の回収による収入	192,000,000
国庫補助金等による収入	145,272,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 770,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	672,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 415,606,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 107,101,000
リース債務の返済による支出	△ 544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,645,000

資金増加額（又は減少額）	△ 766,089,508
資金期首残高	12,593,327,347
資金期末残高	11,827,237,839

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 30	2,405	115,409	164,475	282,289	44,268	326,557
前 年 度	1	() 30	2,338	111,885	121,220	235,443	43,320	278,763
比 較	△ 1	(1) 0	67	3,524	43,255	46,846	948	47,794

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	4,406	10,705	2,505	27	1,812	10,619
	前 年 度	3,840	11,524	2,268	27	1,812	9,419
	比 較	566	△ 819	237	0	0	1,200
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	1,160	3,233	5,855	51,406	72,747	
	前 年 度	1,055	3,014	5,382	49,072	33,807	
比 較	105	219	473	2,334	38,940		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 30		115,409	163,922	279,331	43,415	322,746
前 年 度	1	() 30	2,338	111,885	121,220	235,443	43,320	278,763
比 較	△ 1	() 0	△ 2,338	3,524	42,702	43,888	95	43,983

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	4,406	10,705	2,505	27	1,812	10,619
	前 年 度	3,840	11,524	2,268	27	1,812	9,419
	比 較	566	△ 819	237	0	0	1,200
手当の内訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	1,160	3,233	5,855	50,853	72,747	
	前 年 度	1,055	3,014	5,382	49,072	33,807	
	比 較	105	219	473	1,781	38,940	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)	2,405		553	2,958	853	3,811
前 年 度		()						
比 較		(1)	2,405		553	2,958	853	3,811

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	553
	前 年 度	
	比 較	553

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	3,524	給与改定に伴う 増減分	1,427		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成31年4月1日										
		昇給に伴う増加分	1,338	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日										
		その他の増減分	759	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right]$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本年度</td> <td>30人</td> <td>(計)</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>30人</td> <td>(その他)</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>増 員</td> <td>0人</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </table>	本年度	30人	(計)	30人	前年度	30人	(その他)	30人	増 員	0人
本年度	30人	(計)	30人												
前年度	30人	(その他)	30人												
増 員	0人		0人												
手 当	43,255	その他の増減分	43,255												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,387	
	平均給与月額(円)	389,358	
	平均年齢(歳)	42.3	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,377	
	平均給与月額(円)	387,354	
	平均年齢(歳)	43.6	

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高校卒	157,333	159,872	157,333	159,872
大学卒	191,664		191,664	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 3	() 10.0		
	2 級	() 6	() 20.0		
	3 級	() 8	() 26.7		
	4 級	() 7	() 23.3		
	5 級	() 1	() 3.3		
	6 級	() 5	() 16.7		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	() 30	() 100.0		

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 3	() 10.0		
	2 級	() 7	() 23.3		
	3 級	() 6	() 20.0		
	4 級	() 8	() 26.7		
	5 級	() 2	() 6.7		
	6 級	() 4	() 13.3		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	() 30	() 100.0		

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	3	3	
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	63.3	63.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	4	4	
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	63.3	63.3			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	2.8	2.8	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	60.0	60.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	14,968	14,968	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				平成30年度 末までの 支払義務 発生額	令和元年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和3年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					建設補助金	損益勘定 留保資金						
											(%)	
			26	2,001		2,001	1,980	1,980		1,980	1.2	
			27	8,613		8,613	8,526		8,526		5.4	
			28	9,476		9,476	9,470		9,470		5.9	
			29	15,534		15,534	15,528		15,528		9.8	
			30	20,457		20,457	20,451		20,451		12.8	
		利根導水路 大規模地震 対策事業	元	25,570		25,570		25,696		25,696	16.1	
			2	18,598		18,598		18,598	18,598		11.7	
			3	19,893		19,893				19,893		
			4	9,575		9,575				9,575		
1	資本的 支出	1	建設 改良費	29,609		29,609				29,609		
			計	159,326		159,326	55,955	81,651	18,598	100,249	59,077	62.9

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画			平成30年度 未までの 支払義務 発生額	令和元年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度 未までの 支払義務 発生予定額	令和3年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					建設補助金							損益勘定 留保資金
		柿木浄水場 耐震化事業	元	57,232	10,100	47,132		57,232		57,232	(%) 3.4	
			2	206,102	56,100	150,002			206,102	206,102	12.2	
			3	340,060	92,700	247,360				340,060		
			4	360,049	98,100	261,949				360,049		
			5	512,016	139,600	372,416				512,016		
			6	208,110	56,700	151,410				208,110		
			計	1,683,569	453,300	1,230,269		57,232	206,102	263,334	1,420,235	15.6

債務負担行為に関する調書

令和2年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額			
		令和2年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入	建 設 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
		期 間	金 額			
工 業 用 水 道 施 設 撤 去	170,000			170,000		
		令 和 3 年 度	170,000			
業 務 設 備 整 備	16,000				800	15,200
		令 和 3 年 度	16,000			

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額			
		令和2年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入		
		期 間	金 額			
柿 木 浄 水 場 管 理 運 営 包 括 委 託	3,374,000			3,374,000		
		令 和 2 年 度 か ら 令 和 6 年 度 まで	3,374,000			

令和 2 年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		435,896,514
ロ 建 物	1,706,149,098	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△648,570,057</u>	1,057,579,041
ハ 構 築 物	21,752,364,976	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△15,926,888,444</u>	5,825,476,532
ニ 機 械 及 び 装 置	9,196,742,377	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,507,454,336</u>	3,689,288,041
ホ 車 両 運 搬 具	1,470,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△793,800</u>	676,200
ヘ 船 舶	159,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	42,124,438	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△35,729,662</u>	6,394,776
チ リ ー ス 資 産	4,751,479	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,853,019</u>	1,898,460

リ建設仮勘定	<u>571,589,762</u>		
有形固定資産合計		11,588,807,276	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	9,731,265		
ロ水利権	635,997,621		
ハ電話加入権	865,736		
ニソフトウェア	<u>3,762,734</u>		
無形固定資産合計		650,357,356	
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金	<u>268,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>268,000,000</u>	
固定資産合計			12,507,164,632
2流動資産			
(1)現金預金		11,827,237,839	
(2)未収金	130,860,000		
貸倒引当金	<u>△698,972</u>	130,161,028	
(3)貯蔵品		15,348,326	
(4)短期貸付金		<u>192,000,000</u>	
流動資産合計			<u>12,164,747,193</u>
資産合計			<u>24,671,911,825</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

175,375,961

企業債合計

175,375,961

(2) リース債務

1,732,529

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

210,035,484

ロ 修繕引当金

56,610,476

引当金合計

266,645,960

固定負債合計

443,754,450

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

95,284,000

企業債合計

95,284,000

(2) リース債務

539,000

(3) 未払金

54,800,000

(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>20,188,000</u>		
引 当 金 合 計		20,188,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>18,485,104</u>	
流 動 負 債 合 計			189,296,104
5 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	297,762,923		
収 益 化 累 計 額	<u>△138,885,291</u>	158,877,632	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	490,411,929		
収 益 化 累 計 額	<u>△85,588,545</u>	404,823,384	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,683,782,037		
収 益 化 累 計 額	<u>△7,354,989,314</u>	2,328,792,723	
(5) 他会計補助金長期前受金	2,951,191,288		
収 益 化 累 計 額	<u>△2,692,111,639</u>	<u>259,079,649</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,151,825,888</u>
負 債 合 計			<u>3,784,876,442</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,549,178,126
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	270,659,961		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,476,958,100		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,607,622,489</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,959,452,678</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,337,857,257</u>
資 本 合 計			<u>20,887,035,383</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,671,911,825</u>

令和元年度埼玉県工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,558,626,000	
(2) 受 託 工 事 収 益	3,210,000	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>1,922,000</u>	1,563,758,000
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	510,719,000	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	362,047,000	
(3) 受 託 工 事 費	3,210,000	
(4) 総 係 費	108,664,000	
(5) 減 価 償 却 費	595,787,000	
(6) 資 産 減 耗 費	<u>5,384,000</u>	<u>1,585,811,000</u>
営 業 損 失		22,053,000
3 営 業 外 収 益		

(1)受取利息及び配当金	3,062,000		
(2)他会計補助金	2,280,000		
(3)長期前受金戻入	145,902,000		
(4)雑収益	<u>24,000</u>	151,268,000	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	16,487,000		
(2)雑支出	<u>1,000</u>	<u>16,488,000</u>	<u>134,780,000</u>
経常利益			112,727,000
5 特別利益			
(1)その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1)その他特別損失	<u>104,026,000</u>	<u>104,026,000</u>	<u>△104,025,000</u>
当年度純利益			8,702,000
前年度繰越利益剰余金			1,322,010,489
その他未処分利益剰余金変動額			<u>321,415,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,652,127,489</u>

令和元年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		437,820,277
ロ 建 物	2,025,650,271	
減価償却累計額	<u>△917,104,882</u>	1,108,545,389
ハ 構 築 物	21,611,840,717	
減価償却累計額	<u>△15,717,320,441</u>	5,894,520,276
ニ 機 械 及 び 装 置	9,679,171,789	
減価償却累計額	<u>△6,149,859,199</u>	3,529,312,590
ホ 車 両 運 搬 具	1,470,000	
減価償却累計額	<u>△529,200</u>	940,800
ヘ 船 舶	159,000	
減価償却累計額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	44,256,238	
減価償却累計額	<u>△36,009,586</u>	8,246,652
チ リ ー ス 資 産	2,861,479	
減価償却累計額	<u>△2,193,899</u>	667,580

リ建設仮勘定	<u>446,655,762</u>		
有形固定資産合計		11,426,717,276	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	16,496,486		
ロ水利権	678,390,365		
ハ電話加入権	865,736		
ニソフトウェア	<u>4,641,769</u>		
無形固定資産合計		700,394,356	
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金	<u>460,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>460,000,000</u>	
固定資産合計			12,587,111,632
2流動資産			
(1)現金預金		12,593,327,347	
(2)未収金	140,535,270		
貸倒引当金	<u>△698,972</u>	139,836,298	

(3) 貯蔵品		15,348,326	
(4) 短期貸付金		<u>192,000,000</u>	
流動資産合計			<u>12,940,511,971</u>
資産合計			<u>25,527,623,603</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>270,659,961</u>		
企業債合計		270,659,961	
(2) リース債務		469,529	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	159,568,484		
ロ 修繕引当金	<u>183,583,476</u>		
引当金合計		<u>343,151,960</u>	
固定負債合計			614,281,450
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>107,101,000</u>		
企業債合計		107,101,000	
(2) リース債務		267,000	

(3) 未払金		147,126,778	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>19,465,000</u>		
引当金合計		19,465,000	
(5) その他流動負債		<u>18,485,104</u>	
流動負債合計			292,444,882
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	304,581,923		
収益化累計額	<u>△138,885,291</u>	165,696,632	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	491,805,671		
収益化累計額	<u>△86,913,287</u>	404,892,384	
(4) 国庫補助金長期前受金	10,043,072,812		
収益化累計額	<u>△7,726,181,089</u>	2,316,891,723	
(5) 他会計補助金長期前受金	3,155,482,498		
収益化累計額	<u>△2,870,959,849</u>	<u>284,522,649</u>	
繰延収益合計			<u>3,172,255,888</u>
負債合計			<u>4,078,982,220</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,549,178,126
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	377,760,961		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,886,958,100		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,652,127,489</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,521,058,678</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,899,463,257</u>
資 本 合 計			<u>21,448,641,383</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,527,623,603</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

令和2年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,890,000円及び2,079,000円である。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和元年度において、退職手当として64,203,000円を支給するため、退職給付引当金64,203,000円を取り崩している。

令和2年度において、退職手当として22,280,000円を支給するため、退職給付引当金22,280,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

令和元年度において、修繕引当金128,312,000円を取り崩している。

令和2年度において、修繕引当金126,973,000円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

令和元年度において、期末・勤勉手当として26,027,382円を支給するため、賞与引当金16,743,382円を取り崩している。

令和2年度において、期末・勤勉手当として29,198,000円を支給するため、賞与引当金19,465,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	令和元年度	令和2年度
短期リース債務	267,000円	539,000円
長期リース債務	469,529円	1,732,529円
計	736,529円	2,271,529円

令和 2 年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書

令和 2 年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			49,253,156	
	1 営業収益		43,738,792	
		1 給水収益	43,214,015	
		2 受託工事収益	441,498	
		3 その他営業収益	83,279	
	2 営業外収益		5,514,363	
		1 受取利息及び配当金	1,214	
		2 他会計補助金	408,167	
		3 補助金	3,932	
		4 長期前受金戻入	5,099,216	
		5 雑収益	1,834	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			47,963,339	
	1 営 業 費 用		43,309,988	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	12,501,319	
		2 配 水 及 び 給 水 費	6,516,912	
		3 受 託 工 事 費	441,498	
		4 総 係 費	966,631	
		5 減 価 償 却 費	22,407,958	
		6 資 産 減 耗 費	475,670	
	2 営 業 外 費 用		4,437,351	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,970,574	
		2 消 費 税	1,466,776	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		176,000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	176,000	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			8,335,728	
	1 建 設 補 助 金		1,350,696	
		1 建 設 補 助 金	1,350,696	
	2 企 業 債		3,483,000	
		1 企 業 債	3,483,000	
	3 他 会 計 出 資 金		3,336,882	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	3,336,882	
	4 他 会 計 補 助 金		162,734	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	162,734	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		2,415	
		1 雑 収 入	2,415	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			28,678,380	
	1 建 設 改 良 費		13,342,304	
		1 水道水源開発施設整備事業費	558,134	
		2 吉見浄水場拡張関連整備(Ⅰ期)事業費	1,020,687	
		3 吉見浄水場拡張関連整備(Ⅱ期)事業費	1,239,140	
		4 吉見浄水場拡張関連整備(Ⅲ期)事業費	149,227	
		5 大久保浄水場高度浄水処理施設整備事業費	124,236	
		6 吉見浄水場高度浄水処理施設整備事業費	66,238	
		7 業務設備整備費	5,793,919	
		8 水道施設耐震化事業費	3,148,406	
		9 利根導水路大規模地震対策事業費	178,966	
		10 川口Ⅰ系・Ⅱ系幹線更新事業費	33,390	
		11 建設準備費	29,986	
		12 建設改良事務費	999,975	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		9,995,382	
		1 企業債償還金	9,995,382	
	3 他会計からの長期借入金償還金		192,000	
		1 工業用水道事業会計長期借入金償還金	192,000	
	4 機構負担年賦金		5,108,694	
		1 機構負担年賦金	5,108,694	
	5 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

令和 2 年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	208,921,000
減価償却費	22,407,958,000
資産減耗費	414,412,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 36,390,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,182,000
長期前受金戻入額	△ 5,099,216,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,214,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,970,574,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,505,000
未払金の増減額(△は減少)	18,083,000
小計	20,853,805,000
利息及び配当金の受取額	1,214,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,970,574,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,884,445,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,944,843,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,398,177,000
国庫補助金等による収入	1,350,696,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	162,734,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,829,589,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,483,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,995,382,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 192,000,000
リース債務の返済による支出	△ 35,166,000
割賦債務の返済による支出	△ 5,029,501,000
他会計からの出資による収入	3,336,882,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,432,167,000

資金増加額（又は減少額）	△ 1,377,311,000
資金期首残高	53,657,521,632
資金期末残高	52,280,210,632

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(24) 339	25,630	1,353,256	1,410,224	2,789,110	522,047	3,311,157
前 年 度	7	(4) 340	13,216	1,347,395	1,374,403	2,735,014	521,030	3,256,044
比 較	△ 6	(20) △ 1	12,414	5,861	35,821	54,096	1,017	55,113

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	39,356	129,247	24,192	219	31,964	126,585
	前 年 度	36,727	135,718	23,790	210	31,940	120,248
	比 較	2,629	△ 6,471	402	9	24	6,337
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	16,188	44,063	60,016	605,885	332,509	
	前 年 度	16,188	43,872	56,559	596,028	313,123	
	比 較	0	191	3,457	9,857	19,386	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(5) 339		1,353,256	1,406,170	2,759,426	512,050	3,271,476
前 年 度	7	(4) 340	13,216	1,347,395	1,374,403	2,735,014	521,030	3,256,044
比 較	△ 6	(1) △ 1	△ 13,216	5,861	31,767	24,412	△ 8,980	15,432

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	39,356	129,247	24,192	219	31,964	126,585
	前 年 度	36,727	135,718	23,790	210	31,940	120,248
	比 較	2,629	△ 6,471	402	9	24	6,337
手当の内訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	16,188	44,063	60,016	601,831	332,509	
	前 年 度	16,188	43,872	56,559	596,028	313,123	
	比 較	0	191	3,457	5,803	19,386	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(19)	25,630		4,054	29,684	9,997	39,681
前 年 度		()						
比 較		(19)	25,630		4,054	29,684	9,997	39,681

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	4,054
	前 年 度	
	比 較	4,054

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,861	給与改定に伴う 増減分	6,250		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	15,225	〔号給数別〕 〔平均間差額〕 × 〔号給数別の給料月額〕 が 増加 する 職員 数 × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 15,614	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 〔現に在職〕 する職員数 (その他) (計) 本年度 344人 344人 前年度 341人 3人 344人 増員 3人 △3人 0人
手 当	35,821	その他の増減分	35,821		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,263	
	平均給与月額(円)	410,316	
	平均年齢(歳)	41.8	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,866	
	平均給与月額(円)	413,599	
	平均年齢(歳)	41.9	

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高校卒	157,333	159,872	157,333	159,872
大学卒	191,664		191,664	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 38	() 11.3		
	2 級	(4) 66	(100.0) 19.7	(1)	(100.0)
	3 級	() 68	() 20.2		
	4 級	() 78	() 23.2		
	5 級	() 37	() 11.0		
	6 級	() 36	() 10.7		
	7 級	() 11	() 3.3		
	8 級	() 2	() 0.6		
	9 級	()	()		
	10 級				
	計	(4) 336	(100.0) 100.0	(1)	(100.0)

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 35	() 10.4		
	2 級	(4) 68	(100.0) 20.1	(1)	(100.0)
	3 級	() 62	() 18.3		
	4 級	() 81	() 24.0		
	5 級	() 47	() 13.9		
	6 級	() 31	() 9.2		
	7 級	() 11	() 3.2		
	8 級	() 2	() 0.6		
	9 級	() 1	() 0.3		
	10 級				
	計	(4) 338	(100.0) 100.0	(1)	(100.0)

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	339	339		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	268	268		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	7	7	
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	178	178	
		5号給 (人)	43	43	
		6号給 (人)	34	34	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	79.1	79.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	336	336		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	268	268		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	7	7	
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	178	178	
		5号給 (人)	43	43	
		6号給 (人)	34	34	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	79.8	79.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	3.3	3.3	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	69.0	69.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	15,525	15,525	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成30年度 末までの 支払義務 発 生 額	令和元年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和3年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金							そ の 他
			16	4,510,469	1,028,000	1,721,524	1,203,000	27,232	530,713	4,502,815	4,502,815	4,502,815	(%)	5.6	
			17	5,992,617	1,306,000	2,378,128	1,637,000	31,059	640,430	5,979,770	5,979,770	5,979,770		7.4	
			18	7,513,430	2,259,000	2,978,548	2,040,000	35,175	200,707	7,511,014	7,511,014	7,511,014		9.4	
			19	7,756,811	1,967,000	3,224,916	2,177,000	42,643	345,252	7,757,893	7,757,893	7,757,893		9.6	
			20	6,077,752	1,573,000	2,488,859	1,675,000	48,227	292,666	6,076,724	6,076,724	6,076,724		7.5	
			21	5,557,622	1,346,000	1,838,824	1,510,000	52,290	810,508	5,361,064	5,361,064	5,361,064		6.7	
			22	4,218,824	1,061,000	1,293,758	1,238,000	56,824	569,242	4,196,049	4,196,049	4,196,049		5.2	
			23	3,528,967	1,016,000	1,271,613	851,000	60,501	329,853	3,525,871	3,525,871	3,525,871		4.4	
		水道水施設 源整備事業	24	2,672,647	709,000	941,113	629,000	61,808	331,726	2,665,393	2,665,393	2,665,393		3.3	
			25	2,257,072	757,000	663,037	443,000	62,290	331,745	2,254,277	2,254,277	2,254,277		2.8	

			26	2,130,851	655,000	660,778	441,000	62,529	311,544	2,126,960	2,126,960		2,126,960		2.6
			27	2,464,777	680,000	851,227	568,000	62,233	303,317	2,463,752	2,463,752		2,463,752		3.1
			28	3,960,079	1,091,000	1,720,644	1,147,096		1,339	3,959,950	3,959,950		3,959,950		4.9
			29	6,450,877	1,609,000	2,904,394	1,936,263		1,220	6,450,711	6,450,711		6,450,711		8.0
			30	8,105,251	2,022,000	3,649,506	2,433,004		741	8,105,128	8,105,128		8,105,128		10.1
		元		4,482,322	2,062,000	1,451,460	967,640		1,222		4,742,997		4,742,997		5.9
			2	558,134	557,000				1,134			558,134	558,134		0.7
			3	1,575,941	1,399,000	105,583	70,388		970				1,575,941		
			4	245,316	40,000	122,533	81,689		1,094				245,316		
			5	440,508	72,000	217,188	144,792		6,528				440,508		
			計	80,500,267	23,209,000	30,483,633	21,192,872	602,811	5,011,951	72,937,371	77,680,368	558,134	78,238,502	2,261,765	97.2

款	項	事業名	全 体 計 画					平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和3年度	継続費の 総額に 対する 進捗率			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			未までの 支払義務 発 生 額	未までの 支払義務 発生(見込)額	支 払 義 務 発生予定額	未までの 支払義務 発生予定額	以 降 の 支 払 義 務 発生予定額				
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金							一般会計か らの補助金	そ の 他	
1	1	吉見浄水場 拡張関連整備 (I期)事業	27	100,992	25,000	28,375	28,000	216	19,401	87,319	87,319		87,319		2.1	
			28	592,309	186,000	196,515	196,515		13,279	456,968	456,968		456,968		10.9	
			29	958,570	303,000	319,414	319,414		16,742	976,492	976,492		976,492		23.4	
			30	163,760	87,000	35,802	35,802		5,156	172,855	172,855		172,855		4.1	
			元	332,474	148,000	77,494	77,494		29,486		454,471		454,471		10.9	
			2	1,020,687	596,000	196,046	196,046		32,595			1,020,687		1,020,687		24.4
			3	1,011,556	580,000	195,735	195,735		40,086					1,011,556		
			計	4,180,348	1,925,000	1,049,381	1,049,006	216	156,745	1,693,634	2,148,105	1,020,687	3,168,792	1,011,556		75.8
		26	480,078	221,000	128,452	64,000	216	66,410	462,207	462,207			462,207		1.6	
		27	1,251,742	708,000	298,815	149,000	1,188	94,739	1,159,440	1,159,440			1,159,440		4.0	
		28	1,970,017	954,000	643,270	321,635		51,112	1,814,017	1,814,017			1,814,017		6.3	

			29	1,447,789	747,000	399,088	262,130		39,571	1,506,167	1,506,167		1,506,167		5.2
			30	1,017,668	594,000	261,258	130,629		31,781	1,088,717	1,088,717		1,088,717		3.7
			元	777,116	424,000	194,593	97,296		61,227		913,862		913,862		3.2
			2	3,148,406	1,756,000	697,077	601,841		93,488			3,148,406	3,148,406		10.8
			3	7,234,952	4,724,000	592,401	1,657,737		260,814				7,234,952		
			4	11,633,676	8,113,000	162,343	2,847,004		511,329				11,633,676		
			計	28,961,444	18,241,000	3,377,297	6,131,272	1,404	1,210,471	6,030,548	6,944,410	3,148,406	10,092,816	18,868,628	34.8
			26	33,359			16,000		17,359	33,027	33,027		33,027		1.5
			27	152,183			75,000		77,183	150,689	150,689		150,689		6.9
			28	272,533			136,232		136,301	272,465	272,465		272,465		12.5

款	項	事業名	全 体 計 画					平成30年度 末までの 支払義務 発生額	令和元年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和3年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率		
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金							一般会計か らの補助金	そ の 他
			29	252,432			126,182		126,250	252,366	252,366		252,366		11.5
			30	260,714			130,323		130,391	260,654	260,654		260,654		12.0
		利根導水路 大規模地震 対策事業	元	332,336			166,134		166,202		334,356		334,356		15.3
			2	178,966			89,449		89,517		178,966	178,966	178,966		8.2
			3	186,899			93,416		93,483				186,899		
			4	116,154			58,043		58,111				116,154		
			5	397,968			198,930		199,038				397,968		
			計	2,183,544			1,089,709		1,093,835	969,201	1,303,557	178,966	1,482,523	701,021	67.9

債務負担行為に関する調書

令和2年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	料 金 収 入	企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
		令和2年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
水 道 施 設 委 託	133,000			133,000				
		令 和 3 年 度	133,000					
吉 見 浄 水 場 拡張関連整備(Ⅱ期)	3,263,000				1,032,000	1,087,666	1,087,666	55,668
		令 和 3 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	3,263,000					
大 久 保 浄 水 場 高度浄水処理施設整備	279,865				119,000	29,215	125,315	6,335
		令 和 3 年 度	279,865					
業 務 設 備 整 備 (令和2年度契約分)	8,175,000							8,175,000
		令 和 3 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	8,175,000					

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額		
		令和2年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入	損 益 勘 定 留 保 資 金
期 間	金 額				
大久保浄水場 排水処理施設等 整備・運営事業	44,885,896千円に契約期間中の物価及び金利 の変動による影響額を加減して算出した額	平成19年度から 令和元年度まで	16,007,099		
		令和2年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ。		
大久保浄水場 旧排水処理施設 撤去工事	706,000	令和元年度	239,223	466,777	
		令和2年度	466,777		
吉見浄水場 運転管理等業務委託	1,097,630	令和元年度	218,285	879,345	
		令和2年度から 令和5年度まで	879,345		
東京都三郷浄水場 常用自家発電所 建設負担金	441,100	平成30年度から 令和元年度まで	165,218		275,882
		令和2年度から 令和5年度まで	275,882		
業務設備整備	6,919,000				6,919,000
		令和2年度から 令和3年度まで	6,919,000		

令和2年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		35,779,869,509
ロ 建 物	41,541,796,949	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△24,661,193,307</u>	16,880,603,642
ハ 構 築 物	404,898,769,878	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△234,074,529,895</u>	170,824,239,983
ニ 機 械 及 び 装 置	135,155,793,399	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△94,500,403,658</u>	40,655,389,741
ホ 車 両 運 搬 具	163,742,227	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△98,354,982</u>	65,387,245
ヘ 船 舶	2,993,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,819,895</u>	174,049
ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,250,074,037	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△889,555,120</u>	360,518,917
チ リ ー ス 資 産	200,205,935	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△95,614,896</u>	104,591,039

リ建設仮勘定	<u>33,351,303,944</u>		
有形固定資産合計		298,022,078,069	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	200,055,005,503		
ロ水利権	22,843,859,410		
ハ地上権	2,812,750		
ニ施設利用権	26,730,659		
ホ電話加入権	9,889,839		
ヘソフトウェア	<u>377,711,897</u>		
無形固定資産合計		223,316,010,058	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>120,368,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>120,368,000</u>	
固定資産合計			521,458,456,127
2 流動資産			
(1)現金預金		52,280,210,632	
(2)未収金		3,601,168,000	
(3)貯蔵品		<u>94,201,760</u>	
流動資産合計			<u>55,975,580,392</u>
資産合計			<u>577,434,036,519</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

106,132,473,878

企業債合計

106,132,473,878

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

268,000,000

他会計借入金合計

268,000,000

(3) リース債務

78,288,290

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,508,327,312

引当金合計

2,508,327,312

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

42,063,308,792

ロ 施設購入年賦金

989,466,868

年賦未払金合計

43,052,775,660

固定負債合計

152,039,865,140

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,128,160,000

企業債合計

9,128,160,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

192,000,000

他会計借入金合計

192,000,000

(3) リ ー ス 債 務

35,849,000

(4) 未 払 金

2,466,776,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

237,719,000

引当金合計

237,719,000

(6) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金

4,517,439,000

ロ 施設購入年賦金

166,477,000

年賦未払金合計

4,683,916,000

(7) そ の 他 流 動 負 債

234,505,442

流動負債合計

16,978,925,442

5 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△20,834,940</u>	8,103,060	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△526,483,797</u>	42,189,203	
(3) 国庫補助金長期前受金	197,842,246,769		
収 益 化 累 計 額	<u>△97,803,720,776</u>	100,038,525,993	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,701,114,200		
収 益 化 累 計 額	<u>△34,452,319,878</u>	<u>8,248,794,322</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>108,337,612,578</u>
負 債 合 計			<u>277,356,403,160</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			286,085,606,394
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,877,107		
ロ 寄 附 金	7,964,000		
ハ 国 庫 補 助 金	6,309,069,226		

二 他 会 計 補 助 金	<u>1,900,729,098</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		8,227,639,431	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 利 益 積 立 金	1,260,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>4,504,387,534</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>5,764,387,534</u>	
剩 余 金 合 計			<u>13,992,026,965</u>
資 本 合 計			<u>300,077,633,359</u>
負 債 資 本 合 計			<u>577,434,036,519</u>

令和元年度埼玉県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	39,301,593,000	
(2) 受託工事収益	10,174,000	
(3) その他営業収益	<u>57,649,000</u>	39,369,416,000
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	11,476,261,000	
(2) 配水及び給水費	5,681,308,000	
(3) 受託工事費	10,174,000	
(4) 総係費	922,923,000	
(5) 減価償却費	21,423,165,000	
(6) 資産減耗費	<u>216,179,000</u>	<u>39,730,010,000</u>
営業損失		360,594,000
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	922,000	

(2) 他 会 計 補 助 金	454,064,000		
(3) 補 助 金	32,650,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	4,457,537,000		
(5) 雑 収 益	<u>2,335,000</u>	4,947,508,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,151,160,000		
(2) 雑 支 出	<u>1,000</u>	<u>3,151,161,000</u>	<u>1,796,347,000</u>
経 常 利 益			1,435,753,000
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>221,446,000</u>	<u>221,446,000</u>	<u>△221,445,000</u>
当 年 度 純 利 益			1,214,308,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>3,081,158,534</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>4,295,466,534</u>

令和元年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		35,779,869,509
ロ 建 物	41,432,565,956	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△23,687,214,551</u>	17,745,351,405
ハ 構 築 物	406,767,616,908	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△228,968,777,376</u>	177,798,839,532
ニ 機 械 及 び 装 置	132,551,820,617	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△91,204,745,288</u>	41,347,075,329
ホ 車 両 運 搬 具	162,426,104	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△92,304,228</u>	70,121,876
ヘ 船 舶	2,993,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,770,935</u>	223,009
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,236,624,337	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△824,733,500</u>	411,890,837
チ リ ー ス 資 産	162,255,935	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△62,782,307</u>	99,473,628

リ建設仮勘定	<u>39,837,149,944</u>		
有形固定資産合計		313,089,995,069	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	205,530,003,538		
ロ水利権	12,607,577,958		
ハ地上権	1,728,894		
ニ施設利用権	36,128,033		
ホ電話加入権	9,889,839		
ヘソフトウェア	<u>500,370,796</u>		
無形固定資産合計		218,685,699,058	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>120,368,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>120,368,000</u>	
固定資産合計			531,896,062,127
2 流動資産			
(1)現金預金		53,657,521,632	
(2)未収金		3,569,663,000	
(3)貯蔵品		<u>94,201,760</u>	
流動資産合計			<u>57,321,386,392</u>
資産合計			<u>589,217,448,519</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

111,777,633,878

企業債合計

111,777,633,878

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

460,000,000

他会計借入金合計

460,000,000

(3) リース債務

76,636,290

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,544,717,312

引当金合計

2,544,717,312

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

46,580,747,792

ロ 施設購入年賦金

1,155,943,868

年賦未払金合計

47,736,691,660

固定負債合計

162,595,679,140

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,995,382,000

企業債合計

9,995,382,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

192,000,000

他会計借入金合計

192,000,000

(3) リ ー ス 債 務

30,922,000

(4) 未 払 金

2,448,693,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

235,537,000

引当金合計

235,537,000

(6) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金

4,865,423,000

ロ 施設購入年賦金

164,078,000

年賦未払金合計

5,029,501,000

(7) そ の 他 流 動 負 債

234,505,442

流動負債合計

18,166,540,442

5 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△19,532,940</u>	9,405,060	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△519,207,797</u>	49,465,203	
(3) 国庫補助金長期前受金	196,863,310,424		
収 益 化 累 計 額	<u>△93,834,956,431</u>	103,028,353,993	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,740,828,787		
収 益 化 累 計 額	<u>△33,904,654,465</u>	<u>8,836,174,322</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>111,923,398,578</u>
負 債 合 計			<u>292,685,618,160</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			282,748,724,394
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,877,107		
ロ 寄 附 金	7,964,000		
ハ 国 庫 補 助 金	6,309,069,226		

ニ他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,227,639,431	
(2)利益剰余金			
イ利益積立金	1,260,000,000		
ロ当年度未処分利益剰余金	<u>4,295,466,534</u>		
利益剰余金合計		<u>5,555,466,534</u>	
剰余金合計			<u>13,783,105,965</u>
資本合計			<u>296,531,830,359</u>
負債資本合計			<u>589,217,448,519</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

令和2年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、37,950,000円及び41,745,000円である。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は69,596,936円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和元年度において、退職手当として175,599,000円を支給するため、退職給付引当金175,599,000円を取り崩している。

令和2年度において、退職手当として368,899,000円を支給するため、退職給付引当金368,899,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

令和元年度において、期末・勤勉手当として321,137,853円を支給するため、賞与引当金207,144,853円を取り崩している。

令和2年度において、期末・勤勉手当として353,306,000円を支給するため、賞与引当金235,537,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	令和元年度	令和2年度
短期リース債務	30,922,000円	35,849,000円
長期リース債務	76,636,290円	78,288,290円
計	107,558,290円	114,137,290円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

令和元年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は17,148,723,871円である。

令和2年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,526,916,466円である。

令和2年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書

令和2年度埼玉県地域整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			16,755,511	
	1 営業収益		16,638,995	
		1 産業団地売却収益	15,827,193	
		2 産業団地貸付収益	429,393	
		3 ゴルフ場施設貸付収益	369,682	
		4 その他営業収益	12,727	
	2 営業外収益		39,113	
		1 受取利息及び配当金	37,336	
		2 他会計補助金	1,752	
		3 長期前受金戻入	24	
		4 雑収益	1	
	3 特別利益		77,403	
		1 その他特別利益	77,403	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用	1 産 業 団 地 売 却 原 価	17,134,373	
		2 一 般 管 理 費	15,834,113	
		3 減 価 償 却 費	15,200,203	
		4 資 産 減 耗 費	550,841	
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,709	
		2 消 費 税	360	
		3 雑 支 出	24,893	
	3 特 別 損 失	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141	
		2 消 費 税	24,751	
		3 雑 支 出	1	
	4 予 備 費	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,255,367	
		1 予 備 費	1,255,367	
			20,000	
			20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,531,558	
	1 長期貸付金償還金		1,530,518	
		1 一般会計長期 貸付金償還金	1,530,518	
	2 他会計補助金		1,032	
		1 一般会計からの補助金	1,032	
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 雑 収 入		7	
		1 雑 収 入	7	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	松 伏 ・ 田 島 地 区 1 産 業 団 地 整 備 事 業 費 川 越 増 形 地 区 2 産 業 団 地 整 備 事 業 費 行 田 富 士 見 工 業 団 地 拡 張 3 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費 嵐 山 花 見 台 工 業 団 地 拡 張 4 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費 富 士 見 上 南 畑 地 区 5 産 業 団 地 整 備 事 業 費 鴻 巣 箕 田 地 区 6 産 業 団 地 整 備 事 業 費 寄 居 桜 沢 地 区 7 産 業 団 地 整 備 事 業 費 羽 生 上 岩 瀬 地 区 8 産 業 団 地 整 備 事 業 費 9 建 設 改 良 事 務 費	9,287,016 8,831,470 1,562,000 514,630 224,925 147,535 3,228,350 2,016,982 514,462 332,600 289,986	
	2 建 設 準 備 費	1 産 業 団 地 整 備 支 援 調 査 費	255,546 255,546	
	3 予 備 費	1 予 備 費	200,000 200,000	

令和2年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 378,862,000
減価償却費	82,709,000
資産減耗費	1,047,271,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 19,492,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	304,000
長期前受金戻入額	△ 24,000
受取利息及び受取配当金	△ 37,336,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未収金の増減額(△は増加)	40,000,000
未払金の増減額(△は減少)	738,749,000
事業資産の増減額(△は増加)	5,914,527,000
小計	7,387,987,000
利息及び配当金の受取額	37,348,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,425,194,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	1,000
貸付金の回収による収入	1,530,518,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,530,519,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 301,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 301,000</u>

資金増加額（又は減少額）	8,955,412,000
資金期首残高	27,062,313,779
資金期末残高	<u>36,017,725,779</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(5) 50	5,047	207,743	218,890	431,680	80,433	512,113
前 年 度		() 50		206,893	273,552	480,445	79,470	559,915
比 較		(5) 0	5,047	850	△ 54,662	△ 48,765	963	△ 47,802

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	9,152	21,125	5,022	134	7,802
	前 年 度	8,496	22,180	4,530	134	6,478
	比 較	656	△ 1,055	492	0	1,324
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	13,969	2,497	8,725	97,757	52,707
	前 年 度	14,221	2,485	7,914	93,924	113,190
	比 較	△ 252	12	811	3,833	△ 60,483

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 50		207,743	217,750	425,493	78,485	503,978
前 年 度		() 50		206,893	273,552	480,445	79,470	559,915
比 較		() 0		850	△ 55,802	△ 54,952	△ 985	△ 55,937

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	9,152	21,125	5,022	134	7,802
	前 年 度	8,496	22,180	4,530	134	6,478
	比 較	656	△ 1,055	492	0	1,324
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	13,969	2,497	8,725	96,617	52,707
	前 年 度	14,221	2,485	7,914	93,924	113,190
比 較	△ 252	12	811	2,693	△ 60,483	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(5)	5,047		1,140	6,187	1,948	8,135
前 年 度								
比 較		(5)	5,047		1,140	6,187	1,948	8,135

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,140
	前 年 度	
	比 較	1,140

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	850	給与改定に伴う 増減分	932		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成31年4月1日										
		昇給に伴う増加分	2,183	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日										
		その他の増減分	△ 2,265	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right]$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>50人</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>50人</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>増員</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		(その他)	(計)	本年度	50人	50人	前年度	50人	50人	増員
	(その他)	(計)													
本年度	50人	50人													
前年度	50人	50人													
増員	0人	0人													
手 当	△ 54,662	その他の増減分	△ 54,662												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,192	
	平均給与月額(円)	408,704	
	平均年齢(歳)	41.8	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,388	
	平均給与月額(円)	449,188	
	平均年齢(歳)	44.7	

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高校卒	157,333	159,872	157,333	159,872
大学卒	191,664		191,664	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 7	() 14.0		
	2 級	() 8	() 16.0		
	3 級	() 7	() 14.0		
	4 級	() 14	() 28.0		
	5 級	() 5	() 10.0		
	6 級	() 5	() 10.0		
	7 級	() 2	() 4.0		
	8 級	() 1	() 2.0		
	9 級	() 1	() 2.0		
	10 級				
	計	() 50	() 100.0		

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 4	() 10.0		
	2 級	() 5	() 12.5		
	3 級	() 4	() 10.0		
	4 級	() 14	() 35.0		
	5 級	() 4	() 10.0		
	6 級	() 6	() 15.0		
	7 級	() 2	() 5.0		
	8 級	() 1	() 2.5		
	9 級				
	10 級				
	計	() 40	() 100.0		

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	50		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	37		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	20	20	
		5号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	6	6	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	74.0	74.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	50		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	37		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	20	20	
		5号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	6	6	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	74.0	74.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	1.2	1.2	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	44.0	44.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	9,458	9,458	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、用地交渉等業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和3年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		未までの	未までの	支払義務	未までの	以降の	
					雑収入	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	支払義務 発生(見込)額	支払義務 発生予定額	支払義務 発生予定額	支払義務 発生予定額	
		松伏・田島地区 産業団地 整備事業	30	3,201,562		3,201,562	2,259,435	2,259,435		2,259,435		(%) 34.4
	元		1,806,400		1,806,400		2,748,527		2,748,527		41.8	
	2		1,562,000		1,562,000			1,562,000	1,562,000		23.8	
	計		6,569,962		6,569,962		2,259,435	5,007,962	1,562,000	6,569,962		100.0
		川越増形地区 産業団地 整備事業	30	5,546,814		5,546,814	115,296	115,296		115,296		1.8
	元		0		0		5,431,518		5,431,518		82.9	
	2		514,630		514,630			514,630	514,630		7.8	
	3		488,370		488,370					488,370		
	計	6,549,814		6,549,814		115,296	5,546,814	514,630	6,061,444	488,370	92.5	

			30	1,088,941		1,088,941	689,302	689,302		689,302		41.7
		行田富士見工業 団地拡張地区 産業団地 整備事業	元	337,220		337,220		736,859		736,859		44.7
			2	224,925		224,925			224,925	224,925		13.6
			計	1,651,086		1,651,086	689,302	1,426,161	224,925	1,651,086		100.0
			30	686,897		686,897	151,875	151,875		151,875		11.8
		嵐山花見台工業 団地拡張地区 産業団地 整備事業	元	338,000		338,000		873,022		873,022		67.9
			2	147,535		147,535			147,535	147,535		11.4
			3	64,600		64,600					64,600	
			4	49,665		49,665					49,665	
			計	1,286,697		1,286,697	151,875	1,024,897	147,535	1,172,432	114,265	91.1
1	資本の出 支	1	建設費 改良									

款	項	事業名	全 体 計 画				平成30年度 末までの 支払義務 発生額	令和元年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和3年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					雑 収 入	損益勘定 留保資金						
		富士見上南畑 地区産業団地 整備事業	元	7,910,865		7,910,865	7,910,865		7,910,865		(%) 63.8	
			2	3,228,350		3,228,350		3,228,350	3,228,350		26.0	
			3	1,261,760		1,261,760				1,261,760		
			計	12,400,975		12,400,975	7,910,865	3,228,350	11,139,215	1,261,760	89.8	
		鴻巣箕田地区 産業団地 整備事業	元	1,962,276		1,962,276	1,962,276		1,962,276		37.6	
			2	2,016,982		2,016,982		2,016,982	2,016,982		38.7	
			3	1,237,715		1,237,715				1,237,715		
			計	5,216,973		5,216,973	1,962,276	2,016,982	3,979,258	1,237,715	76.3	

			元	1,126,936		1,126,936		1,126,936	1,126,936		54.6
		寄居桜沢地区 産業団地 整備事業	2	514,462		514,462		514,462	514,462		25.0
			3	421,739	5,290	416,449				421,739	
			計	2,063,137	5,290	2,057,847		1,126,936	514,462	1,641,398	421,739
			元	1,234,499		1,234,499		1,234,499	1,234,499		68.3
		羽生上岩瀬地区 産業団地 整備事業	2	332,600		332,600		332,600	332,600		18.4
			3	239,780		239,780				239,780	
			計	1,806,879		1,806,879		1,234,499	332,600	1,567,099	239,780

令和 2 年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,377,468,757

ロ 建 物 2,000,369,624

減 価 償 却 累 計 額 △268,779,788 1,731,589,836

ハ 構 築 物 740,793,838

減 価 償 却 累 計 額 △42,955,592 697,838,246

ニ 機 械 及 び 装 置 26,726

減 価 償 却 累 計 額 △25,389 1,337

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 32,379,119

減 価 償 却 累 計 額 △17,503,045 14,876,074

ヘ 建 設 仮 勘 定 34,875,008

有 形 固 定 資 産 合 計 16,856,649,258

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>803,600</u>	
無形固定資産合計			803,600
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	4,067,999,923		
ロ 長期貸付金	4,358,015,099		
ハ 年賦未収金	<u>38,213,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>8,464,228,022</u>
固定資産合計			25,321,680,880
2 事業資産			
(1) 未成資産		<u>36,607,856,201</u>	
事業資産合計			36,607,856,201
3 流動資産			
(1) 現金預金		36,017,725,779	
(2) 未収金		40,000,000	
(3) 短期貸付金		1,535,696,000	
(4) 未収収益		<u>419,000</u>	
流動資産合計			<u>37,593,840,779</u>
資産合計			<u>99,523,377,860</u>

負債の部

4 固定負債

(1) リース債務

850,528

(2) 引当金

イ退職給付引当金

485,585,403

引当金合計

485,585,403

固定負債合計

486,435,931

5 流動負債

(1) リース債務

301,000

(2) 未払金

1,966,714,000

(3) 前受金

20,636,022

(4) 引当金

イ賞与引当金

37,560,000

引当金合計

37,560,000

(5) その他流動負債

761,614,394

流動負債合計

2,786,825,416

6 繰 延 収 益			
(1) 他会計補助金長期前受金	529,891		
収 益 化 累 計 額	<u>△37,540</u>	<u>492,351</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>492,351</u>
負 債 合 計			<u>3,273,753,698</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,175,496,110</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,175,496,110</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,175,496,110</u>
資 本 合 計			<u>96,249,624,162</u>
負 債 資 本 合 計			<u>99,523,377,860</u>

令和元年度埼玉県地域整備事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益			
(1) 産 業 団 地 売 却 収 益	8,102,509,000		
(2) 産 業 団 地 貸 付 収 益	429,393,000		
(3) ゴ ル フ 場 施 設 貸 付 収 益	309,644,000		
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>11,690,000</u>	8,853,236,000	
2 営 業 費 用			
(1) 産 業 団 地 売 却 原 価	6,412,724,000		
(2) 一 般 管 理 費	848,585,000		
(3) 減 価 償 却 費	89,146,000		
(4) 資 産 減 耗 費	<u>2,891,040</u>	<u>7,353,346,040</u>	
営 業 利 益			1,499,889,960
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	46,063,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,680,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	9,000		
(4) 雑 収 益	<u>4,000</u>	47,756,000	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>142,000</u>	<u>47,614,000</u>
経常利益			1,547,503,960
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>77,405,000</u>	77,405,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>77,404,000</u>
当年度純利益			1,624,907,960
前年度繰越利益剰余金			<u>5,929,450,150</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,554,358,110</u></u>

令和元年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,377,468,757

ロ 建 物 2,490,487,383

減価償却累計額 △584,651,448 1,905,835,935

ハ 構 築 物 1,893,789,273

減価償却累計額 △248,031,323 1,645,757,950

ニ 機 械 及 び 装 置 13,688,884

減価償却累計額 △13,004,436 684,448

ホ 車 両 運 搬 具 1,800,000

減価償却累計額 △1,710,000 90,000

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 43,655,140

減価償却累計額 △22,108,980 21,546,160

ト 建 設 仮 勘 定 34,875,008

有形固定資産合計 17,986,258,258

(2) 無形固定資産			
イ電話加入権		<u>1,175,600</u>	
無形固定資産合計			1,175,600
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券	4,067,999,923		
ロ長期貸付金	5,893,711,099		
ハ年賦未収金	<u>78,213,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>10,039,924,022</u>
固定資産合計			28,027,357,880
2 事業資産			
(1) 未成資産		<u>42,522,383,201</u>	
事業資産合計			42,522,383,201
3 流動資産			
(1) 現金預金		27,062,313,779	
(2) 未収金		40,000,000	
(3) 短期貸付金		1,530,518,000	
(4) 未収収益		<u>431,000</u>	
流動資産合計			<u>28,633,262,779</u>
資産合計			<u>99,183,003,860</u>

負債の部

4 固定負債

(1) リース債務

1,151,528

(2) 引当金

イ退職給付引当金

505,077,403

引当金合計

505,077,403

固定負債合計

506,228,931

5 流動負債

(1) リース債務

301,000

(2) 未払金

1,227,965,000

(3) 前受金

20,636,022

(4) 引当金

イ賞与引当金

37,256,000

引当金合計

37,256,000

(5) その他流動負債

761,614,394

流動負債合計

2,047,772,416

6 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収 益 化 累 計 額	<u>△284,797</u>	14,990	
(2) 他会計補助金長期前受金	529,891		
収 益 化 累 計 額	<u>△28,530</u>	<u>501,361</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>516,351</u>
負 債 合 計			<u>2,554,517,698</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,554,358,110</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,554,358,110</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,554,358,110</u>
資 本 合 計			<u>96,628,486,162</u>
負 債 資 本 合 計			<u>99,183,003,860</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	8,543,592	309,644	8,853,236
営業費用	6,921,530	431,816	7,353,346
営業損益	1,622,062	△122,172	1,499,890
経常損益	1,669,676	△122,172	1,547,504
セグメント資産	95,567,016	3,615,988	99,183,004
セグメント負債	2,526,328	28,190	2,554,518
その他の項目			
他会計繰入金	1,680		1,680
減価償却費	1,862	87,284	89,146
特別利益	77,405		77,405
特別損失	1		1
有形固定資産の増加額	△1,862	133,530	131,668

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	16,268,276	336,075	16,604,351
営業費用	15,673,773	179,922	15,853,695
営業損益	594,503	156,153	750,656
経常損益	633,450	156,177	789,627
セグメント資産	96,997,106	2,526,272	99,523,378
セグメント負債	3,249,456	24,298	3,273,754
その他の項目			
他会計繰入金	1,752		1,752
減価償却費	1,862	80,847	82,709
特別利益	77,403		77,403
特別損失		1,245,892	1,245,892
有形固定資産の増加額	△1,862	△1,127,747	△1,129,609

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和元年度において、退職手当として26,044,000円を支給するため、退職給付引当金26,044,000円を取り崩している。

令和2年度において、退職手当として72,199,000円を支給するため、退職給付引当金72,199,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

令和元年度において、期末・勤勉手当として46,266,111円を支給するため、賞与引当金27,638,111円を取り崩している。

令和2年度において、期末・勤勉手当として55,884,000円を支給するため、賞与引当金37,256,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	令和元年度	令和2年度
短期リース債務	301,000円	301,000円
長期リース債務	1,151,528円	850,528円
計	1,452,528円	1,151,528円

令和2年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書

令和2年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			52,781,566	
	1 営業収益		31,674,732	
		1 維持管理負担金	25,517,303	
		2 他会計補助金	5,732,298	
		3 その他営業収益	425,131	
	2 営業外収益		21,106,833	
		1 受取利息及び配当金	658	
		2 他会計補助金	986,032	
		3 長期前受金戻入	20,120,003	
		4 雑収益	140	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		52,736,908	
		1 管 渠 費	885,321	
		2 ポ ン プ 場 費	2,607,008	
		3 処 理 場 費	21,138,445	
		4 雨 水 幹 線 管 理 費	70,000	
		5 再 生 水 事 業 管 理 費	91,400	
		6 総 係 費	1,340,058	
		7 減 価 償 却 費	24,594,312	
		8 資 産 減 耗 費	740,557	
		2 営 業 外 費 用	1,208,806	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,208,805	
		2 消 費 税	1	
		3 特 別 損 失	1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
		4 予 備 費	61,000	
1 予 備 費	61,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			26,693,989	
	1 建 設 補 助 金		12,049,730	
		1 国 庫 補 助 金	12,049,730	
	2 建 設 負 担 金		6,911,650	
		1 工 事 負 担 金	6,911,650	
	3 企 業 債		7,322,000	
		1 企 業 債	7,322,000	
	4 他 会 計 出 資 金		261,676	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	261,676	
	5 他 会 計 補 助 金		148,808	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	148,808	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		60	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	60	
	7 雑 収 入		65	
		1 雑 収 入	65	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			32,329,624	
	1 建 設 改 良 費		26,046,322	
		1 荒 川 左 岸 南 部 流 域 下 水 道 事 業 費	8,797,886	
		2 荒 川 左 岸 北 部 流 域 下 水 道 事 業 費	1,471,490	
		3 荒 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	8,363,666	
		4 中 川 流 域 下 水 道 事 業 費	5,219,850	
		5 古 利 根 川 流 域 下 水 道 事 業 費	939,428	
		6 荒 川 上 流 流 域 下 水 道 事 業 費	358,107	
		7 市 野 川 流 域 下 水 道 事 業 費	481,481	
		8 利 根 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	414,414	
	2 企 業 債 償 還 金		6,283,255	
		1 企 業 債 償 還 金	6,283,255	
	3 過 年 度 国 庫 補 助 金 返 還 金		47	
		1 過 年 度 国 庫 補 助 金 返 還 金	47	

令和 2 年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 31 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 15,654,000
減価償却費	24,594,312,000
資産減耗費	660,557,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137,164,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	811,000
長期前受金戻入額	△ 20,120,003,000
受取利息及び受取配当金	△ 658,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,208,805,000
未収金の増減額(△は増加)	21,000,000
未払金の増減額(△は減少)	5,000,000
小計	6,491,334,000
利息及び配当金の受取額	658,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,208,805,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,283,187,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 27,076,183,000
有形固定資産の売却による収入	60,000
国庫補助金等による収入	17,237,618,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 47,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	148,808,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,689,744,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,322,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,283,255,000
他会計からの出資による収入	261,676,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,300,421,000

資金増加額（又は減少額）	△ 3,106,136,000
資金期首残高	18,977,859,860
資金期末残高	15,871,723,860

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(16) 126	30,218	580,214	549,615	1,160,047	206,622	1,366,669
前 年 度	10	() 126	18,162	563,328	560,257	1,141,747	200,346	1,342,093
比 較	△ 9	(16) 0	12,056	16,886	△ 10,642	18,300	6,276	24,576

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	23,939	50,601	17,716	938	14,480
	前 年 度	20,444	58,654	15,317	936	14,720
	比 較	3,495	△ 8,053	2,399	2	△ 240
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	39,110	117	16,840	248,710	137,164
	前 年 度	39,114	116	18,940	240,042	151,974
	比 較	△ 4	1	△ 2,100	8,668	△ 14,810

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	() 126		580,214	545,369	1,125,583	200,378	1,325,961
前 年 度	10	() 126	18,162	563,328	560,257	1,141,747	200,346	1,342,093
比 較	△ 9	() 0	△ 18,162	16,886	△ 14,888	△ 16,164	32	△ 16,132

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	23,939	50,601	17,716	938	14,480
	前 年 度	20,444	58,654	15,317	936	14,720
	比 較	3,495	△ 8,053	2,399	2	△ 240
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	39,110	117	16,840	244,464	137,164
	前 年 度	39,114	116	18,940	240,042	151,974
比 較	△ 4	1	△ 2,100	4,422	△ 14,810	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(16)	30,218		4,246	34,464	6,244	40,708
前 年 度		()						
比 較		(16)	30,218		4,246	34,464	6,244	40,708

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	4,246
	前 年 度	
	比 較	4,246

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	16,886	給与改定に伴う 増減分	8,537		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	5,040	{ 号 給 数 別 } { 平 均 間 差 額 } × { 号給数別の給料月額 } × { が増加する職員数 } × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	3,309	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 { 現 に 在 職 } (その他) (計) { する職員数 } 本年度 126人 126人 前年度 126人 126人 増 員 0人 0人
手 当	△ 10,642	その他の増減分	△ 10,642		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 業 職 術 (企 業 職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,429
	平均給与月額(円)	425,944
	平均年齢(歳)	45.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,894
	平均給与月額(円)	435,985
	平均年齢(歳)	44.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	157,333	157,333	159,872
大 学 卒	191,664	191,664	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 7	() 5.5
	2 級	() 20	() 15.9
	3 級	() 16	() 12.7
	4 級	() 38	() 30.2
	5 級	() 18	() 14.3
	6 級	() 13	() 10.3
	7 級	() 9	() 7.1
	8 級	() 4	() 3.2
	9 級	() 1	() 0.8
	10 級		
	計	() 126	() 100.0

区	分	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 9	() 7.5
	2 級	() 16	() 13.3
	3 級	() 17	() 14.2
	4 級	() 36	() 30.0
	5 級	() 16	() 13.3
	6 級	() 13	() 10.8
	7 級	() 9	() 7.5
	8 級	() 2	() 1.7
	9 級	() 2	() 1.7
	10 級		
	計	() 120	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	局 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	126	126	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	100	100	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	66	66
		5号給 (人)	25	25
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	79.4	79.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	126	126	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	99	99	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	78	78
		5号給 (人)	12	12
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	41.3	41.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	186	186
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設検査手当、土木作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

令和2年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 金 補 助 金	工 事 費 負 担 金	一般会計か らの補助金
		令和2年度以降の支払義務発生予定額					
		期 間	金 額				
荒川左岸南部流域 下水道事業 (令和2年度契約分)	10,163,750			2,153,000	5,857,500	2,153,125	125
		令和3年度から 令和4年度まで	10,163,750				
荒川左岸北部流域 下水道事業 (令和2年度契約分)	5,059,620			841,000	3,373,080	843,270	2,270
		令和3年度から 令和5年度まで	5,059,620				
荒川右岸流域 下水道事業 (令和2年度契約分)	10,855,400			1,911,000	7,029,933	1,912,733	1,734
		令和3年度から 令和4年度まで	10,855,400				
中川流域 下水道事業 (令和2年度契約分)	3,019,697			728,000	1,561,216	729,240	1,241
		令和3年度から 令和4年度まで	3,019,697				
古利根川流域 下水道事業 (令和2年度契約分)	118,500			19,000	79,000	19,750	750
		令和3年度	118,500				
荒川上流流域 下水道事業 (令和2年度契約分)	100,000			25,000	50,000	25,000	
		令和3年度	100,000				
市野川流域 下水道事業 (令和2年度契約分)	375,250			62,000	250,167	62,542	541
		令和3年度	375,250				
利根川右岸流域 下水道事業 (令和2年度契約分)	908,500			150,000	605,667	151,417	1,416
		令和3年度から 令和5年度まで	908,500				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 金	工 事 費 負 担 金	一般会計からの補助金	そ の 他 営 業 収 益
		令和2年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
荒川左岸南部流域 下水道事業 (令和元年度契約分)	1,800,000			425,000	950,000	425,000		
		令和2年度から 令和3年度まで	1,800,000					
荒川左岸北部流域 下水道事業 (令和元年度契約分)	2,250,000			375,000	1,500,000	375,000		
		令和2年度から 令和4年度まで	2,250,000					
荒川右岸流域 下水道事業 (令和元年度契約分)	10,048,000			1,707,000	6,632,000	1,708,000	1,000	
		令和2年度から 令和5年度まで	10,048,000					
中川流域 下水道事業 (令和元年度契約分)	6,390,000			1,323,000	3,744,000	1,322,000	1,000	
		令和2年度から 令和3年度まで	6,390,000					
中川流域 太陽光発電事業	1,296,000	平成28年度から 令和元年度まで	208,845					1,087,155
		令和2年度から 令和18年度まで	1,087,155					
利根川右岸流域 太陽光発電事業	1,178,200	平成28年度から 令和元年度まで	189,945					988,255
		令和2年度から 令和18年度まで	988,255					

令和 2 年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,730,738,028

ロ 建 物 48,729,580,278

減 価 償 却 累 計 額 △21,507,402,627 27,222,177,651

ハ 構 築 物 406,198,289,172

減 価 償 却 累 計 額 △119,725,232,539 286,473,056,633

ニ 機 械 及 び 装 置 197,896,393,868

減 価 償 却 累 計 額 △113,957,837,205 83,938,556,663

ホ 車 両 運 搬 具 86,812,300

減 価 償 却 累 計 額 △58,634,767 28,177,533

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 242,119,659

減 価 償 却 累 計 額 △148,987,465 93,132,194

ト 建 設 仮 勘 定 56,001,027,003

有 形 固 定 資 産 合 計 519,486,865,705

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電話加入権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		1,726,700	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			519,572,962,405
2 流動資産			
(1)現金預金		15,871,723,860	
(2)未収金		<u>6,419,000,000</u>	
流動資産合計			<u>22,290,723,860</u>
資産合計			<u>541,863,686,265</u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>82,077,603,899</u>		
企業債合計		82,077,603,899	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	<u>1,021,787,810</u>		

引当金合計		<u>1,021,787,810</u>	
固定負債合計			83,099,391,709
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,983,463,000</u>		
企業債合計		5,983,463,000	
(2) 未払金		7,326,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		393,789,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	95,967,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,754,425,100</u>		
引当金合計		3,850,392,100	
(5) その他流動負債		<u>108,677,474</u>	
流動負債合計			17,662,321,770
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	402,563,664,190		
収益化累計額	<u>△149,663,432,638</u>	252,900,231,552	
(2) 工事負担金長期前受金	147,802,154,360		
収益化累計額	<u>△50,982,829,167</u>	96,819,325,193	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,165,950,503		
収益化累計額	<u>△2,991,549,707</u>	3,174,400,796	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,762,380,547		
収益化累計額	<u>△547,572,265</u>	<u>1,214,808,282</u>	
繰延収益合計			<u>354,108,765,823</u>
負債合計			<u>454,870,479,302</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,888,831,134
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,710,602		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,700,416,749	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,084,805,850		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>8,319,153,230</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,403,959,080</u>	

剩 余 金 合 計	<u>77,104,375,829</u>
資 本 合 計	<u>86,993,206,963</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>541,863,686,265</u></u>

令和元年度埼玉県流域下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営	業	収	益						
	(1) 維	持	管	理	負	担	金	23,499,296,000	
	(2) 他	会	計	補	助	金		5,367,366,000	
	(3) そ	の	他	営	業	収	益	401,174,000	29,267,836,000
2 営	業	費	用						
	(1) 管	渠	費					756,236,000	
	(2) ポ	ン	プ	場	費			2,056,224,000	
	(3) 処	理	場	費				19,618,333,000	
	(4) 雨	水	幹	線	管	理	費	64,221,000	
	(5) 再	生	水	事	業	管	理	費	93,452,000
	(6) 総	係	費					1,273,236,000	
	(7) 減	価	償	却	費			23,414,097,000	
	(8) 資	産	減	耗	費			474,725,000	47,750,524,000
	営	業	損	失					18,482,688,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	549,000		
(2) 他会計補助金	917,130,000		
(3) 長期前受金戻入	19,050,479,000		
(4) 雑収益	<u>115,000</u>	19,968,273,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>1,127,405,000</u>	<u>1,127,405,000</u>	<u>18,840,868,000</u>
経常利益			358,180,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>99,574,000</u>	<u>99,574,000</u>	<u>99,573,000</u>
当年度純利益			258,607,000
前年度繰越利益剰余金			7,456,568,870
その他未処分利益剰余金変動額			<u>424,565,745</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>8,139,741,615</u>

令和元年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,730,738,028

ロ 建 物 47,622,212,256

減 価 償 却 累 計 額 △19,731,808,627 27,890,403,629

ハ 構 築 物 398,239,550,507

減 価 償 却 累 計 額 △108,555,143,539 289,684,406,968

ニ 機 械 及 び 装 置 183,656,208,350

減 価 償 却 累 計 額 △102,338,425,205 81,317,783,145

ホ 車 両 運 搬 具 79,182,300

減 価 償 却 累 計 額 △54,213,655 24,968,645

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 221,142,659

減 価 償 却 累 計 額 △125,851,465 95,291,194

ト 建 設 仮 勘 定 55,734,360,208

有 形 固 定 資 産 合 計 520,477,951,817

(2) 無 形 固 定 資 産

引当金合計		<u>884,623,810</u>	
固定負債合計			81,623,690,709
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,283,255,000</u>		
企業債合計		6,283,255,000	
(2) 未払金		10,135,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		393,789,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	95,156,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,754,425,100</u>		
引当金合計		3,849,581,100	
(5) その他流動負債		<u>108,677,474</u>	
流動負債合計			20,770,302,770
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	392,011,092,190		
収益化累計額	<u>△135,484,760,638</u>	256,526,331,552	
(2) 工事負担金長期前受金	141,623,810,360		
収益化累計額	<u>△45,911,736,167</u>	95,712,074,193	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,213,896,503		
収 益 化 累 計 額	<u>△2,764,370,707</u>	3,449,525,796	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,613,651,547		
収 益 化 累 計 額	<u>△459,240,265</u>	<u>1,154,411,282</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>356,842,342,823</u>
負 債 合 計			<u>459,236,336,302</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,627,155,134
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,757,602		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,700,463,749	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,279,871,465		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>8,139,741,615</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,419,613,080</u>	

剩 余 金 合 計	<u>77,120,076,829</u>
資 本 合 計	<u>86,747,231,963</u>
負 債 資 本 合 計	<u>545,983,568,265</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は68,477,982,466円である。

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は67,914,740,908円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和元年度	令和2年度
1年内	109,820,000円	109,820,000円
1年超	1,651,090,000円	1,541,270,000円
計	1,760,910,000円	1,651,090,000円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

令和元年度において、期末・勤勉手当として126,794,770円を支給するため、賞与引当金84,250,490円を取り崩している。

令和2年度において、期末・勤勉手当として142,734,000円を支給するため、賞与引当金95,156,000円を取り崩している。